

平成 27 年度

事 業 計 画



社会福祉  
法人

長野市社会福祉協議会

# 事業計画

## 目 次

I 基本方針	1
II 重点目標	2
III 重点事業	3
IV 事業一覧	4
事業理念 1 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり	(4~16)
事業理念 2 利用者本位の福祉サービスの実施	(17~27)
事業理念 3 地域の特性を活かした総合的な支援体制づくり	(28~30)
事業理念 4 地域の福祉ニーズに応じた新たな事業の開発	(31~32)
別表 (施設・事業所一覧)	33
平成 27 年度事務局組織図	40

長野市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰でも安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進する使命を達成するために、以下の事業・経営理念に基づき事業を展開します。

- |      |   |                         |
|------|---|-------------------------|
| 事業理念 | 1 | 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり |
| 事業理念 | 2 | 利用者本位の福祉サービスの実施         |
| 事業理念 | 3 | 地域の特性を活かした総合的な支援体制づくり   |
| 事業理念 | 4 | 地域の福祉ニーズに応じた新たな事業の開発    |
| 経営理念 | 1 | 地域住民に分かりやすい機能的な組織体制の確立  |
| 経営理念 | 2 | 健全な財政運営の実現              |

## I 基本方針

地域社会では、家族関係の変化や住民相互のつながりの希薄化などを背景に、日々の暮らしにおいて「生きづらさ」を抱えたまま、社会的孤立に追い込まれる人が増えています。また、長期間にわたる介護の負担や、不安定な雇用による生活苦、閉じこもりによる社会的接点の喪失、子育てに対する不安など、身近なところに課題は潜んでいます。

このような状況のなか、長野市社会福祉協議会では、平成23年度に策定した総合計画に基づき、地域福祉の課題解決に向けて、地域に密着した多くの事業に取り組んでまいりました。最終年度となる本年度は、これまでに取り組んだ事業の評価結果に基づき平成28年度を初年度とする第二次総合計画を策定いたします。

地域福祉の推進については、平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「長野市生活就労支援センター（愛称“まいさぽ長野市”）」をふれあい福祉センター内に開設し、生活困窮者の自立を図るため、生活、就労に関する総合的な相談、支援に取り組みます。また、成年後見支援センターや日常生活自立支援事業部門の連携を強化し、相談から担い手養成まで総合的な取り組みを行い、市民一人ひとりがその人らしく安心して生活できるよう権利擁護事業の推進を図ります。

介護サービスにおいては、利用者の権利と人格を尊重し、地域の一員として自分らしい生活を営むことができるよう、自立支援に資する質の高いサービスを提供するとともに、事業活動にあたり効率性・収益性を意識しながら、関係機関や地域住民等と連携を図ることで福祉・介護の拠点として地域に貢献できる事業所を目指します。

## II 重点目標

### ○ 第二次総合計画の策定

- ・計画策定後毎年度実施してきた事務事業評価結果、総合計画中間評価並びに経営改善プロジェクトチームの報告等を踏まえた第二次総合計画の策定

### ○ 住民自治協議会への支援を強化し、協働関係構築を図る

- ・住民自治協議会への地区訪問の実施及び、地区担当職員による相談・支援体制の充実を図り、併せて孤立防止の取り組みについて、各地区の実態に沿った支援を実施

### ○ 小地域（32 地区）を拠点としたボランティア活動の推進を図る

- ・小地域を拠点としたボランティア講座の開催
- ・地区ボランティアセンターの開設支援

### ○ 寄付文化の醸成を図る

- ・賛助会員制度及び寄付の広報活動強化と賛助会員制度の再検討
- ・共同募金運動における広報活動強化

### ○ 権利擁護事業の推進を図る

- ・増加する相談支援業務に対応するため専用システムの導入
- ・職員体制などの充実による成年後見支援センターの基盤強化

### ○ 「長野市生活就労支援センター（愛称“まいさぽ長野市”）」を開設し生活困窮者の自立支援を図る

- ・生活・就労に関する相談員を配置し自立相談支援を実施
- ・家計の再建に関する相談員を配置し家計相談支援を実施
- ・生活困窮者の早期把握を図るため、関係機関等とのネットワークを構築

### ○ 介護保険法及び障害者総合支援法等に基づき介護サービス事業の充実と推進を図る

- ・介護保険制度改革及び報酬改定に則した事業の実施と、不採算事業の改善を目的とした経営戦略会議の開催
- ・各サービス、事業所及び職員の連携強化と職員の資質向上
- ・住民と専門職や関係機関、自治組織などと連携し、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組み及び認知症の人、家族への専門的知識を活用した支援の実施
- ・業務管理体制の強化

### III 重点事業

理念 No.	事 業 名 等 取り組み内容	26年度 現状値	27年度 目標値	総合計画 目標値
事業 1	地区担当制による職員派遣等の支援事業			
	・32地区それぞれを担当する職員の選任	実施	実施	実施
	・地区担当職員等による地区訪問の実施	32地区	32地区	32地区
	地区的ボランティア活動拠点整備への支援事業			
	・拠点整備に係る助成金の交付	13地区	23地区	32地区
	使途を明らかにした寄付(協賛金)の検討事業			
	・賛助会員募集の広報活動 (一般寄付件数)	33件	60件	60件
	共同募金運動協力事業			
事業 2	・共同募金の広報活動 (募金額)	60,355千円	62,000千円	—
	成年後見制度利用支援事業			
	・法人後見事業の実施	18件	25件	—
	生活困窮者自立支援事業			
	・生活、就労、家計に関する総合的相談支援の実施	未実施	実施	—
	介護サービス事業の充実			
	・介護保険制度改革に則した適正なサービス実施			
	・経営戦略会議の開催			

## IV 事業一覽

事業理念1

## 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり

運営方針 ア

住民参加・協働の中心の場であり、小地域福祉活動推進の基礎組織となっている住民自治協議会が、協議・実践する機能を発揮することができるよう支援するとともに、協働によるまちづくりを実践します。

基本施策 住民自治協議会との協働関係の構築 (27年度事業費 - 千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
1	住民自治協議会福祉関係部会関係者情報交換会 [地域福祉課]	住民自治協議会の役員を対象に、組織体制や活動に対して情報交換を行う。	年2回(8月・2月)に実施予定。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
2	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議 [地域福祉課]	住民自治協議会活動の事務を担当する職員を対象に、各種事務手続き等に関して説明を行う。	年1回(4月)に実施予定。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
3	地区担当制による職員派遣等の支援事業 [地域福祉課]	地域福祉担当の職員の担当する地区を決め、その職員が住民自治協議会の役員会等の各種会議や事業の企画・立案等の相談に継続的に応じる。	地区地域福祉活動計画策定・見直しに係る職員派遣の他、今後の体制整備に資するため、市の厚生課と協働で出向き、地域の福祉活動の実態を把握する予定。 ・職員派遣回数の目標値 384回 (32地区×月1回)  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
4	住民自治協議会が行う地域福祉活動に関する実態調査 [地域福祉課]	住民自治協議会の活動実態を明らかにした上で報告書等を作成し、関係者へ配布する。	住民自治協議会「必須事務18」において各地域に依頼をかけ実態を調査する。 日頃の地域支援で実態を把握出来ることから、H24年度に必須事務から除外。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ

## 基本施策 住民自治協議会への支援

(27年度事業費

22,209千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
5	福祉のまちづくりを進めるための実践事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が行う福祉活動（福祉移送、サロン、子育て支援等）に対して、経費の助成を行う。	支援事業をメニュー化して実施事業に対し補助金を交付する。  <b>27年度事業費 21,200</b> 備考
6	小地域福祉懇談会事業助成事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が行政連絡区（区）を単位に、福祉について住民同士で話し合う機会を設ける事業に対し、経費の助成を行う。	※事業No.5の福祉のまちづくりを進めるための実践事業と統合して実施する。  <b>27年度事業費 一</b> 備考
7	生活改善運動推進事業 [総務課]	明るく豊かなまちづくりのため、生活の合理化、簡素化運動を一つの市民運動として位置付け普及推進に取り組む。	各地区の生活改善運動実施団体に対して、年1回、実績報告に基づき経費の一部を補助する。  <b>27年度事業費 200</b> 備考 補助金
8	遊び場整備事業 [総務課]	子ども達に、安全で楽しく遊べる遊び場を提供するため、区で管理する地区市民遊園地の遊具の修繕・補充、危険個所修繕等に補助する。	長野市公園緑地課で補助対象となった団体のうち、補助要綱に基づく該当団体に対して年1回補助をする。  <b>27年度事業費 200</b> 備考 補助金
9	社会を明るくする運動事業 [総務課]	すべての国民が犯罪・非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪の無い明るい社会を築こうとする運動。	各地区において社会を明るくする運動を推進していただくため、地区推進委員会が実施する事業に対し経費の一部を助成する。  <b>27年度事業費 609</b> 備考 助成金
10	活動計画策定及び進行管理をテーマとした研修会の開催事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が策定した地区地域福祉活動計画に関する事柄に関して、住民自治協議会の関係者等を対象に研修会を行う。	計画の実施期間内には役員の交代等もあるため、計画の位置づけや内容等を再確認し、計画に沿った事業展開が行えるよう支援を行う。 また、平成27年度には全地区で計画策定が完了する予定。  <b>27年度事業費 一</b> 備考
11	各地区の活動計画をとりまとめた冊子の作成事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が策定した地区地域福祉活動計画を1冊の冊子にまとめて、関係者に配布する。	全地区を1冊にまとめてはいないが、各地区で作成された計画書は、地区間で交換しており、参考とされている。平成27年度末に全地区完成後、平成28年度に概要版として作成予定。  <b>27年度事業費 一</b> 備考

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法	
12	避難行動要支援者(災害時要援護者)支援事業に関する研修会の開催事業 [地域福祉課]	長野市が推進している「避難行動要支援者(災害時要援護者)支援事業」に関して、住民自治協議会等の取り組み状況に関して研修する。	災害時等非常時には、日頃の小地域での関係性が重要となることから、小地域でのつながりづくりを通して、避難行動要支援者の支援を考える機会を作る。	
13	避難行動要支援者(災害時要援護者)支援体制づくりマニュアル作成事業 [地域福祉課]	長野市が推進している「避難行動要支援者(災害時要援護者)支援事業」に関して、住民自治協議会等の取り組み状況に関して事例をまとめるとともに配布する。	平成22年度に実施済み。 今後、住民自治協議会の取り組み状況に応じて実施の予定。	
14	住民福祉活動情報紙・事例集の作成事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が行う活動や、各区単位で福祉推進員等が行う活動についてまとめ、配布する。	事業No.72地域福祉推進セミナーと併せ実施。 (年度末に作成・配布)	27年度事業費 — 備考
			27年度事業費 No.72に含まれる	備考

### 基本施策 地域福祉ワーカーへの支援

(27年度事業費 千円)

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
15	地域福祉ワーカー専門研修事業 [地域福祉課]	長野市地域福祉計画に基づき住民自治協議会が設置している地域福祉ワーカーの資質向上のため、研修を行う。	情報交換会、調査事業、専門研修など実施予定。 平成27年度は事業No.44コーディネート力養成講座と併せ実施。
16	地域福祉ワーカー連絡調整会議への職員派遣事業 [地域福祉課]	地域福祉ワーカーの相互連携を図るために長野市厚生課が開催する連絡調整会議へ、担当職員を派遣する。	市厚生課が開催する会議に市社協担当職員を派遣。
17	コーディネーターネットワーク会議の開催事業 [地域福祉課]	地域福祉ワーカーを中心コーディネート力養成講座修了後の相談の場をつくり、スキルアップの場、ネットワーク作りの場として開催。	偶数月の第2水曜日に開催。

## 運営方針 イ

自発性・自立性・継続性を備えたボランティアの養成・支援を市域及び小地域で行います。

### 基本施策 ボランティア活動拠点の整備

(27年度事業費

4,740千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
18	地区のボランティア活動拠点整備への支援事業 【地域福祉課】	地域でのボランティア活動の拠点づくりの支援として、整備に係る経費の助成を行う。	地区ボランティアセンター拠点整備の一部経費を住民自治協議会へ助成し、拠点整備支援を行う。(地区地域福祉活動計画の策定と地域福祉ワーカーの配置が前提)
			27年度事業費 3,000 備考
19	まちの縁側づくり事業 【地域福祉課】	希薄化した人間関係を結びなおし、コミュニティの再興を図るために、地域の様々な人たちが集える拠点づくりとそれを担う人づくりを行う。	安心な居場所づくりとしてまちの縁側を発見する地域講座等の実施。
			27年度事業費 446 備考
20	ボランティアセンターネットワーク会議の開催事業 【地域福祉課】	ボランティアの活性化を進めるために、地域の地区ボランティアセンターのネットワーク化を促進するための会議を開催する。	開設された地区ボランティアセンターのネットワーク化を図り、情報交換の場として年2回程度開催。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
21	ボランティア活動への会場提供事業 【地域福祉課】	ボランティア活動を行っているグループ・団体等に対して、会場(ふれあい福祉センター)を提供する。	引き続きボランティアグループ等への会場提供の調整を行う。
			27年度事業費 986 備考
22	ボランティア活動機材の貸出し事業 【地域福祉課】	ボランティア活動への支援として活動に必要な機材(コピー機、印刷機、車いす、アイマスク、白杖等)の貸し出しを行う。	引き続きボランティアグループへ機材の貸し出しを行う。
			27年度事業費 50 備考 修繕費
23	ボランティア保険の普及・加入促進事業 【地域福祉課】	ボランティア活動を安定的に行うことができるよう、活動中の事故(傷害事故・賠償事故等)に対応する保険への加入を進める。	引き続きボランティアグループ等へボランティア保険の普及・加入促進を行う。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
24	ボランティアセンター運営委員会の設置・運営事業 【地域福祉課】	ボランティアセンター事業の適正な運営を図るために、ボランティア団体及び学識経験者等の関係者をもって委員会を組織し、定期的に会議を開催する。	定例の運営委員会を年6回実施し、ボランティアセンター活動の適正な運営を図る。
			27年度事業費 194 備考

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
25	ボランティアセンター利用者会議の開催事業 [地域福祉課]	ふれあい福祉センター及びボランティアセンターを利用する人たちの情報交換等ネットワーク化を図るとともに、センターの利用について考える会議を開催する。認識を共有する場として開催する。	年度当初に実施予定。
			27年度事業費 64 備考

**基本施策 地域を活動エリアとするボランティアの育成 (27年度事業費 2,080千円)**

(金額: 千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
26	住民自治協議会等と連携した地域課題対応ボランティアの開発・養成事業 [地域福祉課]	それぞれの課題に取り組むボランティアを養成するためのボランティア養成講座を開催する。	地域づくり実践講座、地域再興講座等、地域でかかえる課題の解決を図るボランティアの養成のための講座等、住民自治協議会と連携して開催支援。
27	地域でのボランティア活動体験による担い手養成事業 [地域福祉課]	より身近な地域で学ぶ場を設けることにより活動メニューの幅を広げることができるため、学習機会をもちたいたい地域に対して、講師を派遣する等、企画・運営の支援を行う。	ボランティア活動の担い手養成講座や学習を実施しようとする地区へ職員を派遣する。
28	サマーチャレンジボランティア事業 [地域福祉課]	中学生以上を対象に、ボランティアに関する理解や養成を図ることを目的に、施設やボランティアグループ等において、夏季休暇を利用してボランティア活動プログラムを提供する。	夏季休暇中に中学生以上の若年層に工夫を凝らした活動プログラムを企画し、ボランティア活動の体験を提供する。
29	福祉教育・ボランティア学習普及校の指定・支援事業 [地域福祉課]	学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、福祉教育・ボランティア学習普及校の指定(事業の助成)及び普及校の連絡会議を開催するとともに、教職員研修会を支援する。	福祉教育・ボランティア学習普及校事業を申請した学校を指定し、助成金の支援と連絡会を開催。 また、「指定校」を中心に福祉教育研究会を行い、福祉教育のあり方を検討する。
			27年度事業費 753 備考
			27年度事業費 1,327 備考

## 基本施策 多様性のあるボランティアの育成

(27年度事業費

2,268千円)

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
30	傾聴ボランティアの養成及び傾聴電話活動事業 [地域福祉課]	話しを聞いて欲しいといつた事等に対して、ボランティアによる傾聴電話活動を行う事業。併せて、養成講座を開催し、ボランティアの養成を進める。	引き続き傾聴電話ボランティアによる活動の実施と養成講座を実施。また、ケース検討会を定期的に実施し、傾聴電話のスキルアップを図る。
			27年度事業費 173 備考
31	音訳ボランティアの養成及び音訳活動事業 [地域福祉課]	視覚障がい者に対して、ボランティアにより新聞や街の情報等を記録したカセットテープ等の記録メディアを配布し、併せて電話による朗読を行う等の情報提供を行う。	音訳ボランティアグループ「やまびこテレホン」の活動を支援するとともに、行政とも連携して本事業の周知を図る。
			27年度事業費 48 備考
32	パソコン点訳ボランティアによる点訳サービス事業 [地域福祉課]	視覚障がい者に対して、パソコンによる情報の点訳サービスを行う。	点訳ボランティアグループの活動を支援するとともに、行政とも連携して本事業の周知を図る。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
33	スノーバスターズプロジェクト推進事業 [地域福祉課]	自力での除雪が困難な高齢者や障がい者を対象に、地域での支えあいを考えるきっかけとして、ボランティアによる雪かき支援を行う。	雪かきボランティア「スノーバスターズ」への期待が高まっており、ボランティアの募集を早い時期から実施して、体制を整備する。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
34	ボランティア活動開発研究プロジェクト事業 [地域福祉課]	ボランティア活動を推進するために課題の把握と分析を行い、それを基に必要となるボランティア活動を開発、研究する。	ボランティアセンターへ寄せられる相談からボランティア活動プログラムの開発を行う。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
35	園芸福祉によるボランティア活動の養成事業 [地域福祉課]	公共の場への植栽により、地域の方のふれあいを促進していく仕づくりを行う事業。また、地域でこの取り組みを中心に担う人材の養成も行う。	地域で植栽等のボランティア活動を通じふれあいの場をつくりだしていく。ふれあい福祉センターの園芸ボランティア活動を地区ボランティアセンター事業に紹介する。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
36	Do ボラ(ずぼら)工房活動実施事業 [地域福祉課]	ボランティアセンターを拠り所としている市民を対象に、ものづくりを通して、社会や人ととの交流、仲間づくりを行う。	ボランティアセンターでの活動だけでなく地区ボランティアセンターの開設に合わせ、地域における活動の促進を図る。また、一定の活動を続けていたるグループには自立を促す。
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ

事業No.	事 業 名	事 業 概 要	取 紐 組み方 法
3 7	ボランティア活動振興事業助成金の充実事業 [地域福祉課]	ボランティア活動を振興し地域福祉の増進を図るため、ボランティアグループが行う事業の経費に対して助成を行なう。	引き続き公開審査により活動助成金を交付し支援する。  <b>27年度事業費</b> 529 備考
3 8	資金・人材ニーズの登録、仲介、開発事業 [地域福祉課]	資金や専門的人材を求めるボランティアグループ、団体と、寄付・資金提供を行う団体・個人とを仲介する仕組みをつくる事業。ボランティア・市民活動支援ネットワークと連携し実施。	ボランティア市民活動支援ネットワークと連携し、寄付・資金提供する団体・個人からの財源をボランティア活動へ有効に活用するようプログラムの開発を行う。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
3 9	ホームページ「ボランティアネットながの」運営事業 [地域福祉課]	ボランティア活動の情報提供とネットワーク化を図るためホームページ「ボランティアネットながの」の管理を行う。	ホームページ「ボランティアネットながの」運営委員会と協働し、情報発信を強化する。  <b>27年度事業費</b> 604 備考
4 0	まちの放送局の開設・運営の支援事業 [地域福祉課]	住民自身が、身近な地域の情報発信を行うための人材の養成、まちの放送局開設のシステムづくりの支援を行う。	ホームページ内に「まちの放送局」を開設し、地域の住民ディレクターズクラブと連携して、情報発信を行う。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
4 1	ボランティア掲示板「まちなか掲示板」の設置事業 [地域福祉課]	地域の掲示板や、スーパー等のコミュニティボード、その他様々な媒体を活用し、市社協や住民自治協議会等で取り組んでいる福祉情報、イベント、講座等の情報提供を行う。	地域の掲示板やスーパーのコミュニティボードへボランティアセンターや市社協の情報提供を行う。また、掲示の協力箇所を増やすよう努める。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
4 2	ボランティアグループの登録・紹介・相談・斡旋事業 [地域福祉課]	ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整（コーディネート）を行う。	ボランティア活動への相談、需給調整を強化するため、市社協内や関係機関との連携を深める。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
4 3	地区ボランティア活動拠点との情報共有事業 [地域福祉課]	市及び地区ボランティアセンターとの情報共有化のため、ネットワーク会議等を開催する。	地区ボランティアセンターへの訪問や情報交換会を実施する。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
4 4	コーディネーター力養成講座実施事業 [地域福祉課]	地域のボランティアセンター、福祉施設、病院、企業、学校などで活動するボランティアコーディネーターの養成や資質向上のための研修を開催する。	引き続き実施。これまでの地域へ出て行った講座の成果をふまえ実施する。  <b>27年度事業費</b> 914 備考

事業No.	事 業 名	事 業 概 要	取 紐 組 方法
4 5	ボランティアコーディネーターによるコーディネート事業 [地域福祉課]	ボランティア活動をしたい人と、ボランティアを必要としている人に双方の希望に合った活動を紹介し、ボランティアに関する相談や助言を行う。	ボランティア活動への相談や助言を行い、需給調整を強化する。また、調整後のフォローアップ体制の整備を図る。  <b>27 年度事業費</b> —   備考 人件費のみ
4 6	アシスタントコーディネーター設置事業 [地域福祉課]	ボランティアコーディネーターの補助的役割を担うアシスタントコーディネーターを設置し、ボランティア・市民活動に関する相談・調整を行う。	アシスタントコーディネーターの定例会を通してスキルアップを図り、相談・調整活動を強める。  <b>27 年度事業費</b> —   備考 人件費のみ

## 運営方針 ウ

寄付や地域貢献等の多様な住民参加の仕組みをつくります。

<b>基本施策 寄付文化の醸成</b>	(27年度事業費 15,634千円)
---------------------	--------------------

(金額 : 千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
47	ふれあい福祉基金運営事業 [総務課]	長野市における地域福祉の向上をめざし、福祉需要の増大及び多様化に対応した事業の推進を図ることを目的とした、本基金の適切な運営を行う。	共同募金配分金事業、ボランティアセンター事業、介護者支援事業に対し、基金を取り崩してそれぞれの事業費に充てる。
			27年度事業費 12,350 備考
48	ボランティア活動振興基金運営事業 [総務課]	地域福祉の向上をめざし、自主的で継続的なボランティア活動振興を図ることを目的とした、本基金の適切な運営を行う。また、この運営に関する第三者機関としての委員会を開催する。	基金を運用して得た果実を、決められた事業費に充てる。(一般基金:ボランティアセンター事業、角藤基金:介護者リフレッシュ事業)
			27年度事業費 3,184 備考
49	使途を明らかにした寄付(協賛金)の検討事業 [総務課]	個人・団体等からの寄付金品の募集を行う事業。使途指定・不指定を問わない。	使途を明確に住民に周知し、一般寄付のPRに併せ、使途指定寄付について検討する。賛助会費制度の導入をし、会費収入10万円を予定。
			27年度事業費 100 備考
50	共同募金運動協力事業 [総務課]	社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄付金の募集において、長野県共同募金会長野市支会の事務局として事業への協力をう。	支会事務局として、共同募金運動へ協力する。(別表16-4参照)
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ
51	共同募金配分金事業 [総務課]	長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行う。	平成26年度募金実績に基づき配分される配分金を活用し、40の事業を実施。
			27年度事業費 各事業にて計上 備考
52	日本赤十字社資募集事業 [総務課]	日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、社員募集及び社資収納を行う。	長野市地区事務局として、毎年5月の赤十字運動月間に併せ社員募集及び社資収納を実施。(別表16-3参照)
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
5 3	チャリティーショーとバザ一事業への協力事業 [地域福祉課]	長野市赤十字奉仕団や長野文化芸術協議会等と協働により（実行委員会）、家庭等で不要となっている物品を収集・販売し、その収益を福祉活動へ還元する。	25年度末で終了。 — 備考
5 4	リサイクル活動事業 [地域福祉課]	資源となるような物品の収集活動を行い、それらを換金することで地域福祉活動の資金を生み出す。	ボランティアセンターにおける、古切手、書き損じはがきのリサイクル活動の他、平成24年度から「入れ歯リサイクル事業」を実施。 27年度事業費 — 備考 人件費のみ

## 基本施策　社会参加の促進

(27年度事業費 一 千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
55	長野市遺族会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野市遺族会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野市遺族会の事業に対し、事務局として支援を実施。(別表16-2参照)
56	長野市手をつなぐ育成会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野市手をつなぐ育成会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野市手をつなぐ育成会の事業に対し、事務局として支援を実施。(別表16-6参照)

## 基本施策　社会貢献の推進

(27 年度事業費 千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
57	社会貢献相談窓口による情報提供・調整事業 [地域福祉課]	企業・福祉事業者等の社会貢献に関する相談窓口を設置し、情報提供等を行う。	相談窓口の設置について、検討を開始する。

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
5 8	長野市赤十字奉仕団への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野市赤十字奉仕団の事業に対し、事務局として支援を実施。(別表16-5参照)  27年度事業費 ━ 備考 人件費のみ
5 9	長野地区保護司会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野地区保護司会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野地区保護司会の事業に対し、事務局として支援を実施。(別表16-7参照)  27年度事業費 ━ 備考 人件費のみ
6 0	長野地区更生保護女性会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野地区更生保護女性会の事務局を受託し、会への支援を行う。	長野地区更生保護女性会の事業に対し、事務局として支援を実施。(別表16-8参照)  27年度事業費 ━ 備考 人件費のみ
6 1	社会福祉功労者・社会福祉団体功労者表彰事業 [総務課]	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する。	No.71に含む  27年度事業費 ━ 備考
6 2	社会福祉事業協助者表彰事業 [総務課]	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体に感謝する。	No.71に含む  27年度事業費 ━ 備考
6 3	社会福祉士相談援助実習生の受入事業 [地域福祉課]	社会福祉士の受験資格を取得するために必要な実習(24日・180時間以上)の受入を行う。	福祉関係専門学校、短大、介護人材育成雇用促進事業等の実習生を受け入れ、現場実習の指導を行う。  27年度事業費 ━ 備考 人件費のみ
6 4	介護等実習生の受入事業 [介護サービス課]	介護福祉士、介護職員初任者研修・実務者研修などの資格取得を目指している学生等を受け入れ、必要な現場実習の場を提供し、指導等を行う。	福祉関係専門学校、短大、介護人材育成雇用促進事業等の実習生を受け入れ、現場実習の指導を行う。  27年度事業費 No.78, 81ほかに含まれる 備考
6 5	各種研修会への職員派遣事業 [介護サービス課]	専門性を生かし、地域や各種団体等の要請に応じ、講師として職員を派遣する。	要請に応じて、シルバー人材センター及び介護労働安定センターへ講師として職員を派遣する。  27年度事業費 No.78ほかに含まれる 備考

## 運営方針 工

福祉に対する意識を高めるとともに、小地域福祉活動を実践している多様な団体・住民が連携できる仕組みをつくります。

### 基本施策 連携の仕組みづくりへの支援

(27年度事業費

285千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
6 6	ボランティア連絡協議会活動との連携・支援事業 [地域福祉課]	ボランティア同士のネットワーク化を図り、情報の共有化、相互学習、交流、協働活動を促進するため組織されている「長野市ボランティア連絡協議会」への支援を行う。	「長野市ボランティア連絡協議会」の活動を支援し、ボランティア団体同士のネットワーク化を図る。  <b>27年度事業費</b> 100 備考
6 7	地区単位でのボランティア活動者との連携支援事業 [地域福祉課]	地域課題に応じて、地縁組織と個人や団体のボランティア活動とが連携できるよう相談を通じて支援する。	地区関係者からの相談に対し、職員がボランティア活動者との連携等についての相談や助言等を行う。  <b>27年度事業費</b> 一 備考 人件費のみ
6 8	ボランティア・市民活動者のつどい事業 [地域福祉課]	ボランティア相互の活動を伝え合い、意見交換をしネットワーク化を図るため交流研究の機会（場）をつくる。	ボランティア団体相互の交流・学習の場として年1回開催する。  <b>27年度事業費</b> 135 備考
6 9	ボランティア・市民活動支援ネットワークとの連携活動の推進事業 [地域福祉課]	企業やボランティア活動を行っている個人・団体の連携を図るために組織されている「ボランティア・市民活動支援ネットワーク」と連携して、情報提供や事業の連携等を行う。	ボランティア・市民活動支援ネットワークと協働し、月例情報市場などを実施。  <b>27年度事業費</b> 50 備考
7 0	ふれあいまつり開催事業 [地域福祉課]	障がいの有無、立場を超えて市民みんながふれあう交流イベントである「ふれあいまつり」を、障がい福祉関係者やボランティアグループ等の参加を得て（実行委員会方式）、長野市と協働により開催する。	平成26年度をもって終了。  <b>27年度事業費</b> 0 備考

**基本施策 福祉意識を高めるための機会の創出**

(27年度事業費 1,946千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
7 1	長野市社会福祉大会の開催事業 [総務課]	市民、社会福祉関係機関等に広く呼びかけ、福祉に関する意識啓発のために開催する。	8月下旬から9月上旬開催予定（第61回） ※No.61, 62を併せて実施
			27年度事業費 1,036 備考

  

7 2	長野市地域福祉推進セミナー開催事業 [地域福祉課]	長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一堂に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う。	1回開催予定。（3月）
			27年度事業費 910 備考

**運営方針 才**

長野市地域福祉計画に基づき、本会と長野市との役割及び責任を明らかにする中で一体的にまちづくりを進めます。

**基本施策 長野市地域福祉計画の推進**

(27年度事業費 ー 千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
7 3	長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会への参加事業 [地域福祉課]	長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している審議会へ、職員が参加する。	地域福祉専門分科会への協力及び地域包括支援センター運営委員会、障害ふくしネットへの参加。
			27年度事業費 ー 備考 人件費のみ

  

7 4	長野市地域福祉計画府内推進会議への参加事業 [地域福祉課]	長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した委員会への出席や、事務局的役割を担う。	参加および厚生課とともに推進会議の運営を支援する。
			27年度事業費 ー 備考 人件費のみ

## 事業理念 2

### 利用者本位の福祉サービスの実施

#### 運営方針 ア

介護サービス事業等の個別支援事業を地域福祉推進の重要な事業として位置づけ、利用者のニーズを受けとめ、利用者が地域の一員として自分らしい生活を営むことができるよう福祉サービスを提供します。

#### 基本施策 利用者のニーズを受けとめる組織づくり (27年度事業費 一 千円)

(金額: 千円)

事業No.	事 業 名	事 業 概 要	取り組み方法		
75	職員ニーズ調査事業 [介護サービス課]	各地域での福祉ニーズ等を把握することを目的に、それぞれの地域に関わっている職員が把握している情報の集約を行う。	職員へのアンケートや担当者会議などにおいて、現行制度では対応が困難な生活上の課題などを集約する。		
			27年度事業費	介護サービス管理に含まれる	備考
76	利用者ニーズ調査事業 [介護サービス課]	介護サービスの質の向上を目的に、利用者の顧客満足度や福祉ニーズを把握する。	本会の介護サービスを利用している利用者及び家族を対象に、アンケートや定期的な意見聴取を実施し、ニーズや課題の把握を行う。		
			27年度事業費	介護サービス管理に含まれる	備考

#### 基本施策 介護サービス事業の充実 (27年度事業費 1,611,111千円)

(金額: 千円)

事業No.	事 業 名	事 業 概 要	取り組み方法		
77	居宅介護支援事業 [介護サービス課]	要介護状態の高齢者等の心身の状況、環境、希望等を把握し、ケアプランの作成を行い、サービス提供事業所との連絡調整等を行う。	介護保険法に基づき、居宅介護支援サービスを11事業所で提供する。 特定事業所加算の継続、各種記録類の適正な整備をするとともに、研修を充実させることにより職員の質の向上を図る。(別表5参照)		
			27年度事業費	257,758	備考
78	訪問介護事業 [介護サービス課]	ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。	介護保険法に基づき、訪問介護サービス(予防介護含む)を8事業所で提供する。 介護技術の研鑽に努め、利用者の生活機能の維持・向上に資するサービスを提供する。(別表6参照)		
			27年度事業費	420,036	備考

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
79	訪問入浴介護事業 [介護サービス課]	家庭の浴室での入浴が困難な人を対象に、簡易浴槽を家庭に持ち込み、入浴介助を行う。	介護保険法に基づき、訪問入浴介護サービスを提供する。 事故防止（危機管理の徹底、マニュアルの遵守）に努め、安全な入浴を提供する。（別表7参照）
			27年度事業費 38,385   備考
80	訪問看護事業 [介護サービス課]	看護師が家庭を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う。	介護保険法及び健康保険法に基づき、訪問看護サービスを提供する。（基本的には戸隠地区限定） 積極的に研修会などへ参加し、看護技術のスキルアップを図り、利用者の生活機能の維持・向上に資するサービスを提供する。（別表8参照）
			27年度事業費 18,307   備考
81	通所介護事業 [介護サービス課]	通所介護事業所において、食事、入浴などの日常生活上の世話や機能回復のための訓練、レクリエーションなどを行う。	介護保険法に基づき、通所介護サービス（予防介護含む）を10事業所で提供する。 利用者ごとに目標を定め、生活機能の維持・向上に資する機能訓練を提供する。さらに、新規利用者の増加と利用継続を図る。（別表9参照）
			27年度事業費 621,370   備考
82	短期入所生活介護事業 [介護サービス課]	短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う。	介護保険法に基づき、短期入所生活介護サービス（予防介護含む）を2事業所で提供する。（別表10参照） 利用者ごとに生活機能の維持・向上を目的とする機能訓練を提供する。
			27年度事業費 102,356   備考
83	認知症対応型通所介護事業 [介護サービス課]	通所介護事業所において、認知症のある高齢者等に配慮した介護や機能訓練等を行う。	介護保険法に基づき、認知症対応型通所介護サービス（予防介護含む）を4事業所で提供する。各事業所に専任職員を配置し、研修等に参加して専門性を高め、適切で効果的なケアを提供する。（別表9参照）
			27年度事業費 104,050   備考
84	認知症対応型共同生活介護事業 [介護サービス課]	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、必要な介護や生活の世話をを行う。	介護保険法に基づき、認知症対応型共同生活介護サービスを提供する。 利用者それぞれに合った必要な介護を見極め、個別対応に努める。（別表11参照）
			27年度事業費 33,590   備考
85	障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護） [介護サービス課]	障がい者及び重度障がい者を対象に、ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。	障害者総合支援法に準ずる居宅介護、重度訪問介護及び同行援護サービスを8事業所で提供する。（別表6参照）
			27年度事業費 No.78に含まれる   備考

事業No.	事 業 名	事 業 概 要	取 紐 組 方法
8 6	長野市移動支援サービス [介護サービス課]	屋外での移動が困難な障がい者を対象に、ホームヘルパーが社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する。	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づき、移動支援サービスを8事業所で提供する。（別表6参照）
8 7	生きがいデイサービス事業 (受託事業) [介護サービス課]	自立した高齢者を対象に、生きがいづくりを目的とした介護予防的サービスを提供する。	鬼無里地区の自立した高齢者等に対し、生きがい対応型のデイサービスを、鬼無里老人福祉センターにおいて提供する。
8 8	援助老人サービス事業 (受託事業) [介護サービス課]	介護保険では「非該当」の認定を受けたが、一人暮らし等の理由で自立支援が必要な高齢者に訪問介護、通所介護、短期入所生活介護のサービスを提供する。	在宅介護支援センターでケアプランが作成された援助老人に対し、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の各事業所において、介護予防を目的としたサービスを提供する。
8 9	難病患者ホームヘルパー派遣事業 (受託事業) [介護サービス課]	難病患者にホームヘルパーを派遣して、必要な介護や日常生活上の援助を行う。	長野市保健所からの依頼により、難病患者に対して8事業所で訪問介護サービスを提供する。
9 0	身体障害者及び難病患者入浴派遣事業 (受託事業) [介護サービス課]	日常生活において常時介護を必要とし、自分で入浴することが困難な重度の障がい者及び重度の難病患者に訪問入浴サービスを提供する。	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づき、訪問入浴サービスを提供する。
9 1	介護予防支援業務の受託(介護給付)サービス事業 [介護サービス課]	要支援の認定を受けている高齢者を対象に、要支援状態の悪化防止や改善に重点を置き、必要な介護予防サービスが受けられるように介護予防プランを作成する。	長野市内の地域包括支援センターから業務を受託し、各居宅介護支援事業所が介護予防プラン作成のサービスを提供する。
27年度事業費 No.78に含まれる			備考
27年度事業費 15,259			備考
27年度事業費 No.78, 81, 82に含まれる			備考
27年度事業費 No.78に含まれる			備考
27年度事業費 No.79に含まれる			備考
27年度事業費 No.77に含まれる			備考

## 基本施策 指定管理等受託事業の充実

(27年度事業費 885,467千円)

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
9 2	老人福祉センター管理経営事業 [地域福祉課]	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや地域における福祉活動の場を提供するセンターの受託を行う。	三陽老人福祉センターほか7施設及び氷鉢老人憩の家の管理経営を行う。(別表4参照)
			27年度事業費 90,409 備考 指定管理料
9 3	高齢者生きがいづくり事業 (老人福祉センター) [地域福祉課]	高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図るために、老人福祉センターが各種教養講座を実施する。	高齢者のニーズに合った各種講座を実施する。 老人福祉センター 7箇所 7,181 福祉センター 1箇所 208 ふれあい交流ひろば 1箇所 550
			27年度事業費 8,187 備考 講師謝礼
9 4	高齢者「元気かいふく」事業 (老人福祉センター) [地域福祉課]	高齢者が介護が必要な状態にならないよう健康づくり等に関する講座を老人福祉センターが行う。	平成24年度より、介護保険課が予算を負担する(介護予防関連講座)においてできるようになったため、本事業は終了。
			— — 備考
9 5	ボランティアコーディネート事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	ボランティア活動に関する相談の受給調整を老人福祉センターが行う。	各施設において、指導員、相談員により実施する。
			27年度事業費 — 備考 人件費のみ
9 6	ボランティア講座の開催事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	趣味や生きがい活動等を活かしたボランティアの養成のための各種講座を、老人福祉センターが行う。	生きがいづくり講座の修了者や、老人福祉センターを拠点に活動している団体と連携した講座を実施する。
			27年度事業費 — 備考 人件費のみ
9 7	相談事業(老人福祉センター) [地域福祉課]	老人福祉センターにおいて、高齢者からの各種相談(心配事など)や、地域福祉活動に関する相談(ボランティア活動など)の相談活動を行う。	各施設において、指導員、相談員により実施する。
			27年度事業費 — 備考 人件費のみ
9 8	ふれあい福祉センター管理経営事業 [総務課]	長野市から指定管理者の指定を受け、地域福祉の拠点としてのふれあい福祉センターの管理経営を行う。	市民の福祉の増進に資する為、社会福祉に関する各種の相談及び社会福祉に関する活動の場を提供する。(別表1参照)
			27年度事業費 15,143 備考

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
99	児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業 [総務課]	長野市から指定管理者の指定および委託を受け、児童の健全育成を図るとともに就労家庭を支援する児童館等の管理経営を行う。	長野市から指定管理者の指定および委託を受け、引き続き児童館等の管理・運営を行う。 (別表2、3参照)
100	高齢者生活福祉センター受託事業 [介護サービス課]	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、通所介護事業所併設の居住施設において、各種相談、助言、緊急対応等を行う。	長野市から指定管理者の委任を受けている3か所(鬼無里、大岡、中条)の高齢者福祉センターの管理・運営を行う。(別表14参照)
101	高齢者共同生活支援施設受託事業 [介護サービス課]	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応等を行う。	長野市から指定管理者の委任を受けている2か所(戸隠柄原、戸隠豊岡)の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行う。(別表15参照)

### 運営方針 イ

利用者の家族等の身体的及び精神的負担等の改善を図ることができるよう福祉サービスを提供します。

基本施策 介護者の孤立化防止の取り組み	(27年度事業費 4,085千円)
---------------------	-------------------

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
102	在宅介護者リフレッシュのつどい事業 [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として宿泊もしくは日帰り形式により交流を行う。	年1回、1泊コースと日帰りコースを開催する。
103	介護者のつどい事業 [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、介護者が短時間(2~3時間)で、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う事業。老人福祉センターを会場に実施。	ニーズに合わせて各地区で開催を検討。介護者の孤立防止に向け、積極的に参加してもらえるよう開催方法や日程を検証しながら、取り組む。

## 基本施策 介護負担軽減の取組み

(27年度事業費)

225 千円)

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
107	るすばん介護支援事業 [地域福祉課]	在宅で介護をしている介護者を対象に、訪問介護員を派遣し短時間(2~3時間)の留守番を行う事業。本会以外の訪問介護事業者にも派遣事業者として協力を仰ぎ実施。	114時間を計画。 利用時間は6:00-22:00で実施。
108	介護者支援事業関係機関連絡会開催事業 [地域福祉課]	在宅介護者に関する必要な施策等に関する意見交換を行うため、るすばん介護支援事業の派遣事業者として登録している事業者に呼びかけ会議を行う。	年2回実施予定。 事業参加団体を中心に参集していただき開催。

## 運営方針 ウ

福祉ニーズを抱える住民が、福祉サービスを適切に利用することができるよう利用支援に関するサービスを提供します。

<b>基本施策</b>	<b>相談支援・利用支援サービスの充実</b>	(27年度事業費 60,660千円)
-------------	-------------------------	--------------------

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
109	成年後見制度利用支援事業 [地域福祉課]	成年後見制度を適切に利用するため専門相談窓口を開設し、相談から調整・申立支援等を総合的に行う。	長野市成年後見支援センターにおいて、実施。成年後見制度利用に向けた相談、申立支援などを実施。専任職員として社会福祉士3名、事務職員1名配置。 平成25年度より当会が成年後見人等となる法人後見受任事業を実施しており、より安定的な実施を目指す。
110	実務者支援（専門職派遣等）事業 [地域福祉課]	福祉事務所や包括支援センター等の実務者の抱える後見ケースを支援するためにケース相談や司法書士等の専門職の派遣を行う。	長野市成年後見支援センターの支援内容として実施する。
111	専門職調整會議開催事業 [地域福祉課]	市民や実務者からの相談で把握された困難ケース等に対して、支援に向けた専門的な調整を行うために専門職による調整会議を実施する。	長野県弁護士会長野在住会、リーガルサポートながの、長野県社会福祉士会との業務委託契約事業。弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による会議を年12回開催。
112	成年後見支援センター運営委員会開催事業 [地域福祉課]	成年後見支援体制の構築を図るため、運営委員会を設置し、学識経験者等の関係者により検討を行う。	年2回を予定。
113	日常生活自立支援事業 [地域福祉課]	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。(社会福祉法に定める第2種社会福祉事業)	長野県社会福祉協議会からの受託事業として実施する。平成26年度は、福祉関係者や金融機関への事業周知を重点的に実施。
114	暮らしのあんしんサービス事業 [地域福祉課]	判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。(長野市社協独自事業)	長野市からの補助金で実施する。平成26年度は、福祉関係者や金融機関への事業周知を重点的に実施。

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
115	ふれあいデイケア事業 [地域福祉課]	相談事業等で把握された既存の制度やサービスにはあてはまりにくいニーズに対してふれあい、交流の場の提供を通じ支援を実施する。	ふれあい福祉センター2Fデイケアルームにおいて煎茶、ちぎり絵、書道等のメニューのデイケアを実施。  <b>27年度事業費</b> No.120に含まれる 備考
116	生活福祉資金貸付事業 [地域福祉課]	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため資金の貸付を行う事業。総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金と用途に応じた貸付を行う。(社会福祉法に定める第2種社会福祉事業)	長野県社会福祉協議会からの受託事業として実施。 平成27年度からは、市より新たに受託する「生活困窮者自立支援制度に関する事業」と一体的に実施  <b>27年度事業費</b> 6,561 備考 受託金
117	助け合い資金貸付事業 [地域福祉課]	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため、小口の資金貸付を行う。(長野市社協独自事業)	平成26年度を持って新規貸付は廃止とし、既利用者の償還指導のみ実施。  <b>27年度事業費</b> 0 備考
118	災害見舞金事業 [総務課]	災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部および当会の3者による見舞金品の給付を行う。	災害等の発生の都度、被災者に対し、地区をとおして弔慰金又は見舞金を支給する。 *県社協交通・災害遺児見舞金及び就職激励金支給含む。  <b>27年度事業費</b> 250 備考
119	法外援護事業 [総務課]	長野市厚生課が実施する、長野市外に居住する旅行者への自宅へ帰るための旅費等の支給について共同募金を原資に補助する。	長野市の実施する左記事業に対し補助を行う。  <b>27年度事業費</b> 100 備考
159	生活困窮者自立支援事業 [地域福祉課]	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者の自立の促進を図ることを目的に相談支援を行う。	長野市からの受託事業として平成27年度より自立相談支援事業と家計相談支援事業を実施する。 また、生活福祉資金貸付事業と連携を取りながら実施する。  <b>27年度事業費</b> 42,463 備考

## 基本施策 総合相談機能の充実

(27年度事業費

2,983千円)

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法		
120	きぼう相談事業 [地域福祉課]	誰にも相談できない、どこに相談したら良いか分からぬといった「よろづ」的な相談に対し、定期的(週3日)に相談を行う。	ふれあい福祉センター、篠ノ井市民会館の2箇所で時間を決めて長野市の補助金で実施。「相談事業」の一つとして実施。		
			27年度事業費	2,983	備考 補助金
121	専門相談(法律・成年後見)事業 [地域福祉課]	法律的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士や司法書士を相談員として、法律相談や成年後見相談を行う(毎月1回)。	ふれあい福祉センターのきぼう相談において各専門相談を毎月1回、長野市の補助金で実施。「相談事業」の一つとして実施。 ※平成26年度をもって司法書士による成年後見相談は廃止。		
			27年度事業費	No.120に含まれる	備考
122	福祉総合相談事業 [地域福祉課]	制度の外や谷間にあるニーズに対して相談に応じるとともに、関係機関等によるケース会議等総合的に相談を行う。	相談事業等で把握された困難ケースを総合的に支援する相談として地域福祉課で実施。平成25年度より「孤立防止・見守りネットワーク事業」による総合相談窓口として実施。		
			27年度事業費	—	備考 人件費のみ

## 基本施策 地域と利用者に密着した相談体制

(27年度事業費

86,451千円)

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法		
123	指定介護予防支援事業 [介護サービス課]	包括支援センターの業務として、直接要支援者の介護予防プランを作成するとともに、外部委託したプランを含めた請求業務等を行う。	長野市から受託している地域包括支援センターにおいて、担当地区の要支援高齢者が自立した日常生活を送ることができるよう、ケアプランの作成や在宅サービス事業者などとの連絡調整を行う。また外部事業所に委託したプランを含め、請求業務等を行う。		
			27年度事業費	No.124に含む	備考
124	包括的支援事業 [介護サービス課]	包括支援センターの業務として、専門性を生かし、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を包括的かつ継続的に対応する。	長野市から受託している地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、適切な支援を行う。 また、認知症高齢者とその家族への支援、地域包括支援ネットワークづくりの推進に積極的に取り組む。(別表12参照)		
			27年度事業費	78,429	備考

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
125	在宅介護に関する総合相談事業 [介護サービス課]	在宅介護支援センターの業務として、介護保険の利用を含め、介護に関する各種の相談対応を行う。	長野市から受託している在宅介護支援センターにおいて、地域住民に幅広い情報を提供し、必要に応じて関係機関と連携を図り問題解決につながる支援を行う。 多様化する相談に適切な対応できるよう、研修等に参加し職員の資質向上に努める。(別表13参照)
27年度事業費 8,022 備考			
126	高齢者実態把握調査事業 [介護サービス課]	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの業務として、地域の要援護高齢者の心身の状況等を把握する。	長野市から受託している地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにおいて、担当地域の要援護高齢者宅を積極的に訪問する。身体・生活状況などの変化を早期に発見し適切な支援につなげる。
27年度事業費 №124, 125に含む 備考			
127	介護予防教室事業 [介護サービス課]	包括支援センター、在宅介護支援センターの業務として、地域の高齢者を対象に寝たきり・認知症の予防や健康づくりなどの介護予防のプログラムを提供する。	長野市から受託している地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにおいて、介護予防教室を開催し、高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく健康でいきいきとした生活を送れるよう支援する。 一人でも多くの住民が「介護予防」に興味を持ち、参加意欲を高めることができるプログラムの提供に努める。
27年度事業費 №124, 125に含む 備考			
128	介護者教室事業 [介護サービス課]	包括支援センター、在宅介護支援センターの業務として、現在介護をされている家族の心身のリフレッシュや介護知識の向上を目的とした教室を開催する。	長野市から受託している地域包括支援センター及び在宅介護支援センターにおいて、介護を行っている家族等が、健康維持や介護方法について知識・技術を習得し、あわせて介護者自身の身体的・精神的負担の軽減が図れるよう、講演会や実技研修会を開催する。
27年度事業費 №124, 125に含む 備考			
129	安心ネット推進事業(総合相談調整会議) [地域福祉課]	複雑な課題を抱えるニーズに対し、各分野の連携を図りながら解決していくための総合的な支援のネットワークをすすめるため調整会議等を実施する。	どこの事業にも当てはまりにくい相談に対し総合的に判断し各部署につなげていく。
27年度事業費 一 備考			
130	長野圏域介護保険事業者連絡協議会支援事業 [介護サービス課]	長野広域市町村圏域の介護保険指定事業者が連携して、介護サービスの円滑な提供や質の向上を図ることを目的に、研修や情報交換を行う。	長野圏域介護保険事業者連絡協議会の事務局を担い、研修会等の企画、実施に関する連絡調整を行う。(別表16-9参照)
27年度事業費 介護サービス管理に含む 備考			
131	民生児童委員協議会、福祉推進員研修会等への参加事業 [地域福祉課]	民生児童委員や福祉推進員などを対象とした会議や研修会へ出向き、情報提供等を行う。	年度初めを中心に各地区研修会を中心に参加する。
27年度事業費 一 備考			

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
132	フレッシュ情報への情報掲載 [介護サービス課]	長野市が市内の介護保険事業者に対して、介護に関する各種情報を定期的にインターネットメールにより情報提供している事業（フレッシュ情報）への情報掲載を行う。	必要な都度、実施する。

### 事業理念 3

## 地域の特性を活かした総合的な支援体制づくり

### 運営方針 ア

個人の福祉ニーズを地域の福祉ニーズとして反映することで、地域住民が支えあう環境をつくります。

基本施策 住民参加によるささえあい活動の推進 (27年度事業費 59,073千円)			
---	--	--	--

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
133	地域たすけあい事業 [地域福祉課]	高齢者、障がい者、母子父子世帯等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う事業。住民自治協議会との協働により実施。	市内31地区（25事業所）で長野市の補助金で実施。 コーディネーターを実施地区に派遣する。
134	配食サービス事業（受託事業） [地域福祉課]	食事づくりが困難な高齢者や障がい者への昼食の配食を行う事業。長野市高齢者福祉課からの受託。	戸隠、鬼無里地区で長野市より受託して実施する。

### 運営方針 イ

福祉関係機関・団体をはじめ福祉分野以外で活動する機関・団体等が、個人の福祉ニーズを連携して解決することができるような環境をつくります。

基本施策 福祉ネットワーク構築の推進 (27年度事業費 600千円)			
------------------------------------	--	--	--

(金額：千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
135	信州暮らしの支え合いネットワーク事業への協力・参加事業 [地域福祉課]	県内の住民参加型有償在宅福祉サービスを行っている団体により組織されている連合会（長野県社会福祉協議会が事務局）へ協力・参加する。	参加する。

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
136	長野市有償在宅福祉サービスコーディネーター会議の実施事業 [地域福祉課]	市内で活動している有償在宅福祉サービス団体を対象に、相互の連係を深めるため、調整者(コーディネーター)の情報交換会議を行う。	情報交換会などの検討をする。 平成26年度は1回実施予定。
137	見守り活動に関する事例の情報提供事業 [地域福祉課]	隣近所での見守り活動を推進するため、区や組・常会などの小地域を単位に行われている見守り活動に関する事例をまとめ、情報を提供する。	「孤立防止・見守りネットワーク事業」として、市と協働により実施。 地域での見守り体制の整備を図ることを目的に、実施地区での取り組みを他地区への取り組みにつなげるよう情報提供する。
138	長野ブロックボランティア・市民活動交流研究集会への協力・参加事業 [地域福祉課]	他市町村との連携を図るため、本市周辺の社会福祉協議会で構成されている長野ブロック社協(9市町村)が行うボランティアの交流集会への協力・参加を行う。	27年度事業費 600 備考 人件費のみ 参加する。
139	長野ブロック社会福祉協議会職員研修への協力・参加事業 [地域福祉課]	他市町村との連携を図るため、本市周辺の社会福祉協議会で構成されている長野ブロック社協(9市町村)が行う職員研修へ参加する。	27年度事業費 一 備考 人件費のみ 参加する。

## 運営方針 ウ

民生児童委員や福祉推進委員と連携した身近な地域での支援体制をつくります。

基本施策 民生児童委員活動への支援	(27年度事業費 — 千円)
-------------------	-------------------

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
140	長野市民生児童委員協議会への支援(事務受託)事業 [総務課]	長野市民生児童委員協議会の事務局を受託し、37地区(法定単位)民生児童委員協議会の連携・活動推進および情報交換を図るとともに、関係機関・団体等との連絡調整を行う。	長野市民児協が実施する事業に対し、事務局として、支援を行う。 理事会・地区会長は年6回開催。研修会として全体研修会及び地区会長視察研修を予定。(別表16-1参照)
			27年度事業費 一 備考 人件費のみ

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
141	民生児童委員活動相談事業 [地域福祉課]	民生児童委員を対象に、活動上の悩みや不安等の相談に応じる事業。民生児童委員経験者などの有識者が相談員として対応。	地域福祉課担当職員による相談及び、No.120きぼう相談の相談員に民生児童委員経験者を加え支援体制を充実し実施。  27年度事業費 一 備考 人件費のみ

**基本施策 福祉推進員活動への支援** (27年度事業費 一 千円)

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
142	福祉推進員活動に対する助成事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が設置する福祉推進員の活動(32地区単位)に対して、事業費補助方式により助成を行う。	メニュー化して実施事業に補助金を交付。(1地区5万円)  27年度事業費 No.5に含まれる 備考
143	福祉推進員地区別研修会の開催事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について、住民自治協議会を単位に研修を行う。	年度初めに行う各地区研修会に職員が参加し説明や研修等を実施。  27年度事業費 一 備考 人件費のみ
144	福祉推進員全体研修会開催事業 [地域福祉課]	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、各地区の福祉推進員活動の事例を学ぶなどの研修会を行う。	ポスターセッションによる活動紹介やシンポジウム等により研修を実施。(年1回実施)平成26年度は事業No.72長野市地域福祉推進セミナーと併せて実施。  27年度事業費 No.72に含まれる 備考
145	福祉推進員活動の手引き作成事業 [地域福祉課]	福祉推進員の役割等の基礎的事項をまとめた手引きを作成し、福祉推進員に配布する。	冊子を作成し福祉推進員に配布。  27年度事業費 No.72に含まれる 備考
146	福祉推進員活動事例集作成事業 [地域福祉課]	各地区の福祉推進員活動の事例をまとめた冊子を作成し、配布する。	年1回 各地区毎に事例を発表しそれをまとめて、冊子等、市社協ホームページにて配布。  27年度事業費 No.72に含まれる 備考

## 事業理念 4

# 地域の福祉ニーズに応じた新たな事業の開発

### 運営方針 ア

地域に開かれた組織として、情報公開・発信を行うとともに、住民からの意見を聞く仕組みをつくり、地域の福祉ニーズの評価を行います。

基本施策 広報広聴活動の充実	(27年度事業費 5,796千円)
----------------	-------------------

(金額：千円)

事業No.	事 業 名	事 業 概 要	取 組み 方 法
147	広報検討会議の開催事業 [総務課]	各課の担当者により構成された会議を編成し、市社協から発信する広報事業全般に関して企画・検討を行う。	No.148、149、153と併せ検討会議を開催する。  <b>27年度事業費</b> 一 備考
148	ふくしながの発行事業 [総務課]	地域住民へ福祉関係情報の広報・情報発信として、市社協報の「ふくしながの」を発行する。	年2回発行し、全戸配布を実施。  <b>27年度事業費</b> 4,007 備考
149	長野市社協の案内パンフレット作成事業 [総務課]	市社協の性格、組織概容、活動内容等の市社協全体の広報のためのパンフレットを作成する。	長野市社協の概要を年1回作成する。  <b>27年度事業費</b> 一 備考
150	児童館だより発行事業 [総務課]	保護者への施設や児童福祉等に関する情報を提供するため、各施設ごとに「児童館だより」を発行する。	各施設から保護者あてに月1回程度発行予定。 (施設配分金から経費支出)  <b>27年度事業費</b> 一 備考 No.99に含む
151	老人福祉センターだより発行事業 [地域福祉課]	老人福祉センターにおいて、各種事業の案内等の情報を掲載した広報紙を発行する(配布は担当管内)。	老人福祉センター7箇所、福祉センター1箇所、ふれあい交流ひろば1箇所において各施設独自に発行します。 (指定管理料等内で実施)  <b>27年度事業費</b> 一 備考
152	ボランティアかわらばん発行事業 [地域福祉課]	市内のボランティアに関する情報を整理し伝えるため、「ボランティアかわらばん」を発行する。	毎月1回6,500部発行。今後も編集委員会や取材活動を強化し、内容を充実させ発行する。  <b>27年度事業費</b> 1,715 備考

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
153	ホームページ開設・運営事業 [総務課]	ホームページを活用して、地域住民へ市社協の事業内容等の情報を発信する。	ホームページを開設し、イベント開催などのタイムリーな情報発信を行う。
154	事業ごとの各種パンフレット等の作成配布事業 [総務課]	事業毎に必要に応じて広報等のためパンフレットを作成する。	事業毎にパンフレット等の作成を行う。また、No.147、148、149、153と併せて実施する。 (各事業において予算化)
155	社協版「みどりのはがき」事業 (仮称) [総務課]	本会が発行する広報紙「ふくしながの」へ本会に対する意見等を記入することができるような所定のハガキを挟み込み、市民からの意見等を聴く。	「ふくしながの」のクイズに併せて意見・要望等を募集する。
156	苦情解決事業 [総務課]	苦情解決に関する規程に基づき、苦情受付・解決体制を整備する。	福祉サービスの利用者が適切にこれを利用できるよう支援し、事業者としての信頼を確保し、福祉サービスの適正化を図る。
27年度事業費			74 備考

## 運営方針 イ

制度の狭間にある福祉課題を把握し、新たな事業をタイムリーに実施します。

基本施策 組織内の福祉課題把握体制の確立	(27年度事業費	— 千円)
----------------------	----------	-------

(金額:千円)

事業No.	事業名	事業概要	取り組み方法
157	事務局プロジェクト会議の設置・運営 [総務課]	各課の担当者により構成された事務局プロジェクト会議を定期的に開催し、総合計画進行管理・福祉課題把握のための調査・研究等を行う。	総合計画が平成27年度末に計画期間が満了するため、次期計画策定に必要な体制を整え調査・研究等を行う。
158	事務局会議の設置・運営 [総務課]	各課の管理職及び事務局プロジェクト会議の担当者により構成された事務局会議を定期的に開催し、総合計画進行管理、プロジェクトで調査・研究された事項について検討する。	総合計画が平成27年度末に計画期間が満了するため、次期計画策定に必要な体制を整える。
27年度事業費			— 備考 人件費のみ

※事業No.159 「生活困窮者自立支援事業」は、関連のある事業No.119の次に掲載

別表1 ふれあい福祉センター 1施設 (事業No.98 関係)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	長野市ふれあい福祉センター	長野市大字鶴賀緑町 1714 番地 5	平成 6. 7. 1

別表2 児童館・児童センター 39施設 (事業No.99 関係)

No.	名 称	所 在 地	設 置 年 月 日
1	加 茂 児童センター	長野市大字西長野 74 番地 4	平成 13. 4. 1
2	箱清水 児童センター	〃 箱清水三丁目 16 番 17 号	昭和 57. 4. 1
3	湯 谷 児童センター	〃 上松四丁目 28 番 38 号	昭和 61. 4. 1
4	長野中央 児童館	〃 居町 64 番地	昭和 54. 4. 1
5	柳 町 児童センター	〃 柳町 73 番地	昭和 58. 4. 1
6	南 部 児童センター	〃 大字鶴賀 550 番地	昭和 59. 4. 1
7	裾 花 児童センター	〃 中御所四丁目 17 番 3 号	平成 7. 4. 1
8	芹 田 児童センター	〃 大字稻葉 132 番地 1	平成 5. 7. 1
9	日 詰 児童館	〃 大字稻葉 2001 番地 1	昭和 49. 4. 1
10	古 牧 児童センター	〃 大字高田 603 番地 1	平成 5. 4. 1
11	三 輪 児童センター	〃 三輪八丁目 3 番 37 号	昭和 50. 4. 1
12	古 里 児童センター	〃 大字金箱 559 番地 22	昭和 52. 4. 1
13	柳 原 児童センター	〃 大字柳原 2108 番地 1	平成元. 4. 1
14	浅 川 児童センター	〃 浅川東条 219 番地 4	昭和 58. 4. 1
15	大豆島 児童センター	〃 大字大豆島 983 番地 1	平成 5. 4. 1
16	朝 陽 児童センター	〃 大字北長池 1378 番地 1	昭和 51. 4. 1
17	若 槻 児童館	〃 大字若槻団地 1 番地 384	昭和 47. 4. 1
18	徳 間 児童センター	〃 大字徳間 570 番地	昭和 61. 4. 1
19	長 沼 児童センター	〃 大字津野 460 番地	平成 2. 4. 1
20	安茂里 児童センター	〃 大字安茂里 1133 番地イの 1	平成 3. 10. 1
21	松ヶ丘 児童センター	〃 安茂里小市二丁目 31 番地 1 号	昭和 59. 4. 1
22	芋 井 児童センター	〃 大字上ヶ屋 910 番地	昭和 47. 4. 1
23	共 和 児童センター	〃 篠ノ井小松原 600 番地	昭和 53. 4. 1
24	篠ノ井西 児童センター	〃 篠ノ井二ツ柳 523 番地 7	昭和 56. 4. 1
25	篠ノ井中央 児童センター	〃 篠ノ井二ツ柳 2251 番地	昭和 49. 4. 1
26	塩 崎 児童館	〃 篠ノ井塩崎 3350 番地	昭和 59. 4. 1
27	篠ノ井東 児童センター	〃 篠ノ井東福寺 1601 番地 1	平成 8. 4. 1
28	松代花の丸 児童センター	長野市松代町松代 262 番地 1	平成 14. 4. 1

No.	名 称	所 在 地	設 置 年 月 日
29	松代東条 児童センター	〃 松代町東条 2421 番地	昭和 60. 4. 1
30	豊 栄 児童館	〃 松代町豊栄 2787 番地	平成 15. 4. 1
31	綿 内 児童センター	〃 若穂綿内 6734 番地 9	平成 13. 4. 1
32	川 田 児童館	〃 若穂川田 1248 番地	昭和 52. 4. 1
33	保 科 児童センター	〃 若穂保科 2646 番地	平成 6. 8. 1
34	昭 和 児童センター	〃 川中島町今井 1865 番地	昭和 55. 4. 1
35	川中島 児童センター	〃 川中島町上氷鉋 146 番地 1	昭和 60. 4. 1
36	三本柳 児童センター	〃 三本柳東二丁目 2 番地	平成 17. 4. 1
37	青木島 児童センター	〃 青木島町大塚 1310 番地 2	平成 13. 4. 1
38	下氷鉋 児童センター	〃 稲里町下氷鉋 76 番地 5	平成 5. 4. 1
39	真 島 児童館	〃 真島町真島 1425 番地	平成 17. 4. 1

別表3 放課後子どもプラザ 46施設 (事業No.99 関係)

No.	名 称	所 在 地	設 置 年 月 日
1	城 山 子どもプラザ	長野市大字長野東之門町 404 番地 1	平成 24. 4. 1
2	加 茂 〃	〃 大字西長野 185 番地 6	平成 25. 4. 1
3	鍋屋田 〃	〃 大字鶴賀上千歳町 1365 番地 2	平成 21. 4. 1
4	山 王 〃	〃 大字中御所岡田 30 番地 1	平成 23. 4. 1
5	芹 田 〃	〃 大字栗田 16 番地 2	平成 22. 4. 1
6	古 牧 〃	〃 大字高田 619 番地 2	平成 22. 4. 1
7	緑ヶ丘 〃	〃 大字高田 2281 番地	平成 23. 4. 1
8	三 輪 〃	〃 大字三輪八丁目 3 番 2 号	平成 24. 4. 1
9	裾 花 〃	〃 中御所五丁目 6 番地 1 号	平成 21. 4. 1
10	城 東 〃	〃 三輪六丁目 14 番地 30 号	平成 21. 8. 1
11	湯 谷 〃	〃 上松四丁目 28 番地 38	平成 22. 4. 1
12	南 部 〃	〃 大字鶴賀 550 番地 1	平成 22. 4. 1
13	大豆島 〃	〃 大字大豆島 1004 番地 2	平成 22. 4. 1
14	朝 陽 〃	〃 大字北長池 1406 番地	平成 24. 4. 1
15	柳 原 〃	〃 大字小島 702 番地	平成 21. 4. 1
16	古 里 〃	〃 大字金箱 439 番地 2	平成 24. 4. 1
17	若 櫻 〃	〃 大字若櫻東条 810 番地	平成 23. 4. 1
18	徳 間 〃	〃 大字徳間 570 番地	平成 21. 4. 1
19	浅 川 〃	〃 浅川東条 337 番地	平成 20. 4. 1
20	安茂里 〃	〃 大字安茂里 1155	平成 22. 4. 1

No.	名 称	所 在 地	設 置 年 月 日
21	松ヶ丘	〃 大字安茂里小市二丁目 20 番 1 号	平成 24. 4. 1
22	通 明	〃 篠ノ井御幣川 270 番地	平成 22. 4. 1
23	篠ノ井東	〃 篠ノ井東福寺 1538 番地	平成 23. 4. 1
24	篠ノ井西	〃 篠ノ井二ツ柳 488 番地	平成 21. 4. 1
25	共 和	〃 篠ノ井小松原 600 番地	平成 22. 4. 1
26	信 里	〃 篠ノ井有旅 3692 番地	平成 21. 4. 1
27	塩 崎	〃 篠ノ井塩崎 3333 番地	平成 23. 4. 1
28	松代花の丸	〃 松代町松代 205 番地 1	平成 21. 8. 1
29	清 野	〃 松代町清野 64 番地	平成 21. 4. 1
30	西 条	〃 松代町西条 4 番地	平成 22. 4. 1
31	東 条	〃 松代町東条 2427 番地	平成 21. 4. 1
32	寺 尾	〃 松代町柴 260 番地	平成 26. 4. 1
33	綿 内	〃 若穂綿内 6656 番地	平成 26. 4. 1
34	川中島	〃 川中島町上氷鉋 172 番地	平成 21. 4. 1
35	青木島	〃 青木島町大塚 1394 番地	平成 22. 4. 1
36	下氷鉋	〃 稲里町下氷鉋 50 番地	平成 23. 4. 1
37	三本柳	〃 三本柳東二丁目 1 番地	平成 22. 4. 1
38	真 島	〃 真島町真島 1425 番地	平成 22. 4. 1
39	七二会	〃 七二会丁 220 番地	平成 23. 4. 1
40	信 田	〃 信更町田野口 1082 番地	平成 20. 4. 1
41	更 府	〃 信更町上尾 2200 番地	平成 20. 4. 1
42	戸 隠	〃 戸隠豊岡 1531 番地	平成 22. 4. 1
43	鬼無里	〃 鬼無里 207 番地 4	平成 22. 4. 1
44	大 岡	〃 大岡乙 304 番地 1	平成 20. 5. 1
45	信州新町	〃 信州新町新町 630 番地 1	平成 22. 4. 1
46	中 条	〃 中条 2770 番地	平成 22. 4. 1

別表 4 老人福祉センター等 9 施設 (事業No.92 関係他)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日	受託年月日
1	三陽老人福祉センター	長野市大字西尾張部 1124 番地 6	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1
2	安茂里老人福祉センター	〃 大字安茂里 1775 番地	平成 7. 6. 12	平成 7. 6. 12
3	篠ノ井老人福祉センター	〃 篠ノ井小森 587 番地 1	平成元. 3. 1	平成 11. 4. 1
4	氷鉋老人福祉センター	〃 稲里町中氷鉋 405	平成 6. 3. 10	平成 6. 3. 10
5	戸隠老人福祉センター	〃 戸隠豊岡 2088 番地イ	昭和 48. 4. 1	平成 17. 4. 1

No.	名 称	所 在 地	開設年月日	受託年月日
6	鬼無里老人福祉センター	〃 鬼無里 160 番地 3	昭和 63. 4. 1	平成 17. 4. 1
7	信州新町福祉センター	〃 信州新町新町 17 番地 9	昭和 61. 4. 1	平成 22. 4. 1
8	中条老人福祉センター	〃 中条日高 3964 番地 2	平成 6. 10. 1	平成 22. 4. 1
9	氷鉋老人憩の家	〃 稲里町中氷鉋 405	平成 6. 3. 10	平成 6. 3. 10

別表 5 居宅介護支援事業所 11 事業所 (事業No.77 関係他)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	ふれあい介護サービスセンター居宅介護支援事業所	長野市大字鶴賀緑町 1714 番地 5	平成 11. 7. 30
2	城山介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 箱清水一丁目 3 番 8 号	平成 13. 4. 1
3	三陽介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 大字西尾張部 1124 番地 6	平成 26. 4. 1
4	吉田介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 吉田三丁目 22 番 41 号	平成 16. 4. 1
5	安茂里介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 大字安茂里 1775 番地	平成 13. 4. 1
6	篠ノ井介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 篠ノ井小森 587 番地 1	平成 13. 4. 1
7	豊野介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 豊野町豊野 655 番地 5	平成 17. 4. 1
8	鬼無里介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 鬼無里 160 番地 3	平成 17. 4. 1
9	大岡介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 大岡乙 254 番地 1	平成 17. 4. 1
10	信州新町介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 信州新町新町 17 番地 6	平成 22. 4. 1
11	中条介護サービスセンター居宅介護支援事業所	〃 中条日高 3964 番地 2	平成 22. 4. 1

別表 6 訪問介護事業所 8 事業所 (事業No.78 関係他)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	ふれあい介護サービスセンター訪問介護事業所	長野市大字鶴賀緑町 1714 番地 5	平成 12. 4. 1
2	東長野介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 吉田五丁目 9 番 26 号	平成 16. 4. 1
3	安茂里介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 大字安茂里 1775 番地	平成 16. 4. 1
4	篠ノ井介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 篠ノ井小森 587 番地 1	平成 16. 4. 1
5	戸隠介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 戸隠豊岡 2088 番地イ	平成 17. 4. 1
6	鬼無里介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 鬼無里 160 番地 3	平成 17. 4. 1
7	信州新町介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 信州新町新町 17 番地 6	平成 22. 4. 1
8	中条介護サービスセンター訪問介護事業所	〃 中条日高 3964 番地 2	平成 22. 4. 1

別表 7 訪問入浴介護事業所 1 事業所 (事業No.79 関係他)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	ふれあい介護サービスセンター訪問入浴介護事業所	長野市大字鶴賀緑町 1714 番地 5	平成 12. 4. 1

別表8 訪問看護事業所 1事業所 (事業No.80 関係)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	戸隠介護サービスセンター訪問看護事業所	長野市戸隠豊岡 2088 番地イ	平成 17. 4. 1

別表9 通所介護事業所 10事業所 (事業No.81 関係他)

No.	名 称	所 在 地	利用定員	開設年月日	施設種別
1	三陽 介護サービスセンター通所介護事業所	長野市大字西尾崎郷1124番地6	40人	平成 6. 3. 10	一般・認知症
2	柳町 ノ	ノ 三輪五丁目 3番 10号	40人	平成 7. 6. 12	一般・認知症
3	吉田 ノ	ノ 吉田三丁目 22番 41号	40人	平成 9. 11. 25	一般・認知症
4	安茂里 ノ	ノ 大字安茂里 1775 番地	40人	平成 11. 4. 26	一般・認知症
5	篠ノ井 ノ	ノ 篠ノ井小森 587 番地 1	30人	平成 11. 7. 1	一般
6	氷鉋 ノ	ノ 稲里町中氷鉋 405 番地	30人	平成元. 3. 1	一般
7	戸隠 ノ	ノ 戸隠柄原 9246 番地	18人	平成 17. 4. 1	一般
8	鬼無里 ノ	ノ 鬼無里 160 番地 3	30人	平成 17. 4. 1	一般
9	大岡 ノ	ノ 大岡乙 3117 番地	25人	平成 17. 4. 1	一般
10	中条 ノ	ノ 中条日高 3964 番地 2	28人	平成 22. 4. 1	一般

別表10 短期入所生活介護事業所 2事業所 (事業No.82 関係)

No.	名 称	所 在 地	利用定員	開設年月日
1	鬼無里介護サービスセンターやすらぎ	長野市鬼無里 160 番地 3	8人	平成 17. 4. 1
2	大岡介護サービスセンターことぶき荘	ノ 大岡乙 3117 番地	16人	平成 17. 4. 1

別表11 認知症対応型共同生活介護事業所 1事業所 (事業No.84 関係)

No.	名 称	所 在 地	利用定員	開設年月日
1	鬼無里介護サービスセンターなかよしハウス	長野市鬼無里日影 6711 番地 1	7人	平成 17. 4. 1

別表12 地域包括支援センター 3施設 (事業No.124 関係他)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	長野市地域包括支援センター安茂里	長野市大字安茂里 1775 番地	平成 19. 1. 1
2	長野市地域包括支援センター吉田	ノ 吉田三丁目 22 番 41 号	平成 25. 10. 1
3	長野市地域包括支援センター豊野サブセンター	ノ 豊野町豊野 655 番地 5	平成 25. 4. 1

別表13 在宅介護支援センター 2施設 (事業No.125 関係他)

No.	名 称	所 在 地	開設年月日
1	長野市鬼無里在宅介護支援センター	ノ 鬼無里 160 番地 3	平成 17. 4. 1
2	長野市大岡在宅介護支援センター	ノ 大岡乙 254 番地 1	平成 17. 4. 1

別表14 高齢者生活福祉センター 3施設 (事業No.100関係)

No.	名 称	所 在 地	利用定員	開設年月日	受託年月日
1	長野市鬼無里高齢者生活福祉センター	長野市鬼無里 160 番地4	19人	平成 5.3.8	平成 17.4.1
2	長野市大岡高齢者生活福祉センター	" 大岡乙 3117 番地	9人	平成 6.2.28	平成 17.4.1
3	長野市中条高齢者生活福祉センター	" 中条日高 3966 番地1	6人	平成 16.2.27	平成 22.4.1

別表15 高齢者共同生活支援施設 2施設 (事業No.101関係)

No.	名 称	所 在 地	利用定員	開設年月日	受託年月日
1	長野市戸隠柄原高齢者共同生活支援施設	長野市戸隠柄原 4781 番地2	6人	平成 12.12.4	平成 17.4.1
2	長野市戸隠豊岡高齢者共同生活支援施設	" 戸隠豊岡 2088 番地7	8人	平成 15.2.26	平成 17.4.1

別表16 (事務受託団体等 9団体)

No.	團 体 名 称	会員数	代表者氏名
1	長野市民生児童委員協議会 (事業No.140)	868人	伊 藤 篤 志
2	長野市遺族会 (" No.55)	2,637人	横 田 久
3	日本赤十字社長野県支部長野市地区 (" No.52)	—	加 藤 久 雄
4	長野県共同募金会長野市支会 (" No.50)	—	高 野 正 晴
5	長野市赤十字奉仕団 (" No.58)	4,883人	和 田 充 子
6	長野市手をつなぐ育成会 (" No.56)	337人	塚 田 なおみ
7	長野地区保護司会 (" No.59)	152人	中 山 功
8	長野地区更生保護女性会 (" No.60)	1,141人	宮 下 敏 子
9	長野圏域介護保険事業者連絡協議会 (" No.130)	120 事業者	増 山 幸 一



## 平成27年度 長野市社会福祉協議会事務局組織図

平成27年4月1日現在

課	担当又は施設	担当及び事務分掌	
総務課	総務担当 長野市ふれあい福祉センター	理事会、評議員会、定款・規程等の整備、会計・予算・決算、公印管理、会の庶務、人事、給与、福利厚生、財産管理、寄付金受付、広報活動 長野市ふれあい福祉センター管理経営	
	団体担当	災害援護事業、共同募金会長野市支会、日本赤十字社長野市地区、長野市赤十字奉仕団、長野市遺族会、長野地区保護司会、長野地区更生保護女性会、長野市民生児童委員協議会、長野市手をつなぐ育成会 等の事務受託	
	子どもプラン担当 長野市児童館・児童センター39施設 長野市放課後子どもプラザ46施設	児童館・児童センター管理経営 放課後子どもプラン校内施設管理運営	
地域福祉課	地域福祉担当 長野市老人福祉センター等8施設 (うち憩の家併設1施設)	地域福祉活動計画推進、地区地域福祉活動支援 各地区地域福祉ワーカー支援、地域たすけあい事業(各地区たすけあい事業) 当事者支援、福祉組織化、老人福祉センター支援	
	生活あんしん担当 長野市成年後見支援センター 長野市生活就労支援センター	総合相談・きぼう相談 日常生活自立支援 暮らしのあんしんサービス 成年後見制度利用支援、法人後見受任 生活困窮者自立支援 生活福祉資金	
	ボランティア担当 長野市ボランティアセンター	ボランティアコーディネート、ボランティア情報センター 人育て・学習支援、ニーズ対応活動開発 ボランティア拠点づくり(各地区ボランティアセンター) 協働事業開発推進 ボランティアセンター開設運営	
	みなみ出張所	地域福祉担当、生活あんしん担当、ボランティア担当	
	庶務担当	課の庶務、職員の福利厚生、苦情・事故の処理、車両管理	
介護サービス課	経営企画担当	介護サービスの予算及び決算、経営及び企画・統計、介護保険報酬請求管理 コンピューターシステム管理、調査、指導、研修	
	ふれあい介護サービスセンター	訪問介護担当	訪問介護、障害福祉サービス等
		訪問入浴介護担当	訪問入浴介護、身体障害者(児)者入浴サービス
		居宅介護支援担当	居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
	城山介護サービスセンター	居宅介護支援担当	居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
	三陽介護サービスセンター	通所介護担当	一般型・認知症型通所介護等
		居宅介護支援担当	居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
	柳町介護サービスセンター	通所介護担当	一般型・認知症型通所介護等

吉田介護サービスセンター	通所介護担当 居宅介護支援担当	一般型・認知症型通所介護等 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
長野市地域包括支援センター吉田	地域包括支援担当	総合相談支援、権利擁護、介護予防支援等
東長野介護サービスセンター	訪問介護担当	訪問介護、障害福祉サービス等
安茂里介護サービスセンター	訪問介護担当 通所介護担当 居宅介護支援担当	訪問介護、障害福祉サービス等 一般型・認知症型通所介護等 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
長野市地域包括支援センター安茂里	地域包括支援担当	総合相談支援、権利擁護、介護予防支援等
篠ノ井介護サービスセンター	訪問介護担当 通所介護担当 居宅介護支援担当	訪問介護、障害福祉サービス等 一般型通所介護等 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
氷鉋介護サービスセンター	通所介護担当	一般型通所介護等
豊野介護サービスセンター	居宅介護支援担当	居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
長野市地域包括支援センター豊野サブセンター	地域包括支援担当	総合相談支援、権利擁護、介護予防支援等
戸隠介護サービスセンター	訪問介護担当 訪問看護担当 通所介護担当	訪問介護、障害福祉サービス等 訪問看護等 一般型通所介護等
長野市戸隠栢原共同生活支援施設	栢原高齢者共同生活支援担当	高齢者共同生活支援施設管理経営
長野市戸隠豊岡共同生活支援施設	豊岡高齢者共同生活支援担当	高齢者共同生活支援施設管理経営
鬼無里介護サービスセンター	訪問介護担当 通所介護担当 短期入所生活介護担当 認知症対応型共同生活介護担当 居宅介護支援担当 生きがいデイサービス担当	訪問介護、障害福祉サービス等 一般型通所介護等 短期入所生活介護等 グループホーム 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等 生きがいデイサービス(鬼無里地区)
長野市鬼無里在宅介護支援センター	在宅介護支援担当	在宅介護総合相談、介護者教室開催等
長野市鬼無里高齢者生活福祉センター	高齢者生活福祉担当	高齢者生活福祉センター管理経営
大岡介護サービスセンター	通所介護担当 短期入所生活介護担当 居宅介護支援担当	一般型通所介護 短期入所生活介護 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
長野市大岡在宅介護支援センター	在宅介護支援担当	在宅介護総合相談、介護者教室開催等
長野市大岡高齢者生活福祉センター	高齢者生活福祉担当	高齢者生活福祉センター管理経営
信州新町介護サービスセンター	訪問介護担当 居宅介護支援担当	訪問介護、障害福祉サービス等 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
中条介護サービスセンター	訪問介護担当 通所介護担当 居宅介護支援担当	訪問介護、障害福祉サービス等 一般型通所介護 居宅介護支援、介護予防支援業務受託等
長野市中条高齢者生活福祉センター	高齢者生活福祉担当	高齢者生活福祉センター管理経営